

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）  
（2019年8月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 選挙委員会が実施している戸別有権者登録は、高裁により憲法に反しないとの判決が示されたが、同委員会は戸別登録の終了を8月末に短縮した。
- ガイアナ経済の今年の成長率は4.4%、公的債務も低く、新たな油田の探索が予定されるなど、明るい話題が多い。
- 中国は、ガイアナの国防軍要員や学生に今まで以上の奨学金を出して、中国に呼んでいる。一方で、欧州シンクタンクの調査によれば、ガイアナは中国の一带一路に最も否定的な国の1つと位置付けられている。
- カリコムの地域漁業機構と災害緊急管理機関が災害管理及び気候変動強靱性強化で協力覚書を署名した他、ハリケーン・ドリアンのバハマ被害に関する調査チームを迅速に派遣した。

2. 内政

- 2日、グレンジャー大統領は、国家開発のための10年を宣言し、これはアフリカの人々のための国際の10年に呼応し、アフリカ系人口が特に地方において質の高い教育を受けることを可能とすることを目的の1つとしていると述べたと発表。
- 2日付現地紙は、1日グレンジャー大統領は、ガイアナ駐在の米、英、加、EU大使と会談し、大使側はシン新選挙委員長の選出を賞賛したと報道。
- 7日付現地紙は、フェリックス市民権大臣は、今年ガイアナに入国したハイチ人8,476人の内、出国者は1,170人と発表し、人身取引は起きていないと述べたと報道。17日付現地紙は、同大臣は6,925人のハイチ人がガイアナからブラジルへ入国し、同国移民局に出頭したと発表したと報道。
- 8日、大統領府は、グレンジャー大統領はシン選挙委員長と会談し、選挙委員会の独立性を尊重し、指示、介入はしない、信頼できる選挙の実施が不可欠と述べたと発表。
- 11日付現地紙は、人身取引対策閣僚委員会は、外国人の流入の増加に伴い、人身取引の危険が増していると警告し、18年の人身取引件数は245人で、そのうち162人がベネズエラ人、ガイアナ人は21人と発表したと報道。
- 12日付現地紙は、10日連立与党である変化のための同盟（AFC）執行委員会が開催され、首相候補の選出及び国民統一のためのパートナーシップ（A

NPU)との連立合意の再交渉が主な議題であったと報道。

●15日付現地紙は、ガイアナ高裁は、野党側弁護士が戸別有権者登録は違法等と訴えた訴訟で、戸別登録は憲法に違反しない、裁判所は選挙日を決める権限はなく、それは大統領と選挙委員会の役目であるとの判決を下したと報道。

16日付現地紙は、野党側は本件の控訴は行わないと述べたと報道。

●16日、大統領府は、グレンジャー大統領は、国防軍の戦術演習を視察し、演習の成功を称えると共に、この4年間の国防軍の再建、強化を強調したと発表。

●27日、選挙委員会は、戸別有権者登録終了日を当初の10月20日から8月31日に変更する、今回の登録で集計されたデータは、既存の有権者データベースに統合すると発表。ガイアナ政府は、現在まで約30万人が登録されたと発表している。

### 3. 経済

●2日付当地紙は、ガイアナは英連邦が小島嶼国の海洋経済を支援するために策定された海洋経済計画に署名した最初の国となったと報道。

●2日付現地紙は、米ヘス社は、スタブロック海区の採取可能な推定原油埋蔵量は60億バレル以上となり、更に数十億バレルの潜在的探査可能資源もあると述べたと報道。

●5日付現地紙は、最近の国連中南米カリブ経済委員会の発表で、ガイアナの公的債務はカリブ諸国の中で最も低く、対GDP比は41.7%と前年の46.9%から減少したと報道。

●7日、大統領府は、第32期となる米国平和部隊隊員29名の歓迎式が行われ、ヘイスティングス＝ウィリアムス広報大臣及びリンチ米大使が参加した、29人は教育、環境及び保健の分野で活動すると発表。

●13日付現地紙は、アイルランド本拠のトゥロー石油は、オリンビュイク海区のジェスロ1油田に予想以上の1億バレル以上の石油の埋蔵が発見され、8月中に別の油田の採掘を開始すると発表したと報道。

●14日、ジョーダン財務大臣は19年財務中期報告を行い、今年のガイアナ経済成長率は当初の4.6%より、最近のIMF評価を受け、4.4%に修正されたが、前政権時の成長率と比べて5年連続で高い成長率を達成した、建設業が経済成長を牽引していると述べた。

●22日付現地紙は、カズンズ・エクソンモービル副社長は、トロントでの会合で同社はガイアナでの石油開発投資により、既に1,357名の雇用を創出しており、契約は尊重されるべきと述べたと報道。

●29日付現地紙は、エクソンモービルは、浮体式石油生産貯蔵積出施設（F

PSO) の第1号施設がスタブロック海区に到着した、同施設は17の油田から日産12万バレルの処理及び160万バレルの貯蔵能力を持ち、施設には常時最低80人が乗船すると発表したと報道。

#### 4. 外交

●16日、ガイアナ外務省は、ガイアナ領域内に英国がベネズエラへの偵察、抗議部隊要員訓練施設を建設しているとロシア外務省報道官が述べたことに抗議する声明を発出した。18日付現地紙は、駐ガイアナ英高等弁務官もそのような事実はないと否定したと報道。

●21日、ガイアナ外務省は、カミングス外務大臣が国際原子力機関（IAEA）の技術協力に関する改訂補足協定に署名した、この協定により放射線の取り扱いに関してIAEAとの協力が強化されると述べたと発表。

●22日付現地紙は、欧州シンクタンクのブリュッゲルの中国の一带一路政策への各国の認識の調査の結果、ガイアナはモルジブ、ボスニアに次いで、世界で3番目、中南米カリブ地区では最大の否定的な国と発表したと報道。

●22日付現地紙は、グレンジャー大統領は、21日中国に5年間留学する11名の国防軍要員と会談し、中国での学習を最大限活用し、国防軍の近代化、強化に貢献してほしいと述べたと報道。

●30日、政府は20人のガイアナ学生が中国の奨学金を得て、中国各地の大学で学び、帰国後はガイアナ政府でその知識と経験を活用すると発表した。

#### 5. カリコムの動き

●1日、カリコム事務局は、カリブ地域漁業機構とカリブ災害緊急管理機関は、7月24日カリコム内の漁業及び養殖分野で包括的な災害管理及び気候変動強靱性強化のための協力覚書に署名したと発表。

●7日付地域紙は、6日カリブ司法裁判所はカリコム地域内に輸入、流通されているロック・ハード・セメントと呼ばれるセメントの関税分類に関して、カリコム貿易経済開発評議会の関税分類決定（建設用セメント（税率15%）ではなく、その他のセメント（税率0~5%）と分類）を支持する判決を出したと報道。

●13日付現地紙は、ケニヤッタ・ケニア大統領がバルバドスを訪問した際に、シャスネ・セントルシア首相（カリコム議長国）他カリコム首脳及びラロック事務局長と会談し、カリコムとアフリカ連合（AU）の首脳会合が計画されている、カリコムとAUの関係及び協力枠組みに関する覚書が近く署名されると報道。

●16~25日、カリフェスタ（カリコムが隔年開催する文化行事）がトリニ

ダード・トバゴで開催され、各国からの舞踊等の公演、展示が行われ、開会式にはラロック事務局長も出席した。次回はアンティグア・バーブーダで2年後に開催される予定。18日には、この機会にカリコム諸国の文化大臣が会談し、この行事の開催及び文化の経済的価値等につき協議した。

●31日付地域紙は、同日カリブ災害緊急管理機関は、英国国際開発庁の資金協力を得て、災害管理に関するカリブ開発パートナーグループを代表して、ハリケーン・ドリアンで被災したバハマに緊急必要性調査団2チームを派遣したと発表したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。